

内藤莞爾の社会学 その1

——社会調査への誘い——

三浦典子

1. はじめに

本稿は、内藤莞爾先生¹⁾の社会学の足跡をたどる、直接的には内藤社会学を紹介するものであるが、あえて言えば「社会学の社会学」²⁾の研究分野に位置づけられるべきものとの意気込みをもっている。

個人的なことではあるが、筆者は、昭和40年に九州大学文学部に入学し、1年半の教養課程を終え、昭和41年10月に社会学専攻生として専門的に社会学を学びはじめた。そして54年10月に山口大学に赴任するまで、学生、助手、大学院生、再びの助手として、長きにわたり九州大学文学部社会学研究室に所属した。

当時の文学部は講座制の下で運営されており、社会学研究室には、内藤莞爾教授、鈴木広助教授のもとに、教授、助教授を補佐する文部教官として助手が1名配属されていた。長い間この体制の研究室に所属することによって、自分自身の社会学観、研究分野、研究方法のさまざまな場面に、先生方の影響が大きい。

特に内藤先生に関して言えば、先生がちょうど末子相続の調査研究を始められた時期と重なり、講義ノートを手元に保存しているが、「社会学講義」の授業は、すべて末子相続に関わるものであった。後に、『末子相続の研究』(昭和48年)が出版されるが、授業のプロセスがそのまま本になっていることがよくわかる。

先生は、調査に先立って作業仮説を立てながら、検証していかれるのであるが、その作業仮説も「これはどうか」、「それならこれはどうか」と、ひとつひとつ確かめながら調査が進められ、そのプロセスが授業の内容となっている。最終的には「末子相続」は、制度としてあるのではなく、「不定相続」であるとの見解にたどり着かれるが、それまでの試行錯誤の様子が目に浮かぶ。

先生は、「社会学講義」の授業は、その時々にもっとも関心をもって研究している成果を披露する場として位置づけられており、学生には最もホットなものを伝達されようとしていたことがうかがわれる。この講義に対する姿勢や情熱は、私も受け継がせていただいたつもりである。

また、助手に就任して以降、相続調査のみならず、福岡県の選挙管理委員会からの委託で、投票行動や政治意識に関する調査にも何度も同行したが、現地調査に先立つ役場などでの資料収集の際の、すさまじいまでの厚かましい行動は、いつの間にか自分の調査時の態度にも受け継がれている。山口大学において社会学調査実習を長年担当してきたが、調査に同行した学生から「先生、厚かましいですね」とよく言われたものである。

同じく、先生のもとで助手を務めた米村昭二も、助手時代の経験として、「元岡村のSSM調査での役場資料の収集は小生の研究生活に計り知れない大きなインパクトを与えました」。さらに「入手したどの資料をどう利用しどこで分析したらよいか判断でき、聴き取りでは一人二人に話を聞けばこの村をどうやって調べればよいか分かる程になれたのも助手時代の経験と先生のご指導の賜物です」³⁾と述べている。

このように、知らないうちに先生から受けた影響は多大であるが、本稿は、内藤莞爾先生の社会学的研究成果を直接文献に当たりながら整理し、そこから学び得るものが何であるかを明らかにしていくことを主たる目的としている。

先生自身による整理は、九州大学を定年退官される際に、在職中の16編の論文を選んで刊行された、内藤莞爾教授退官記念事業委員会編『社会学論考—実証研究の道標—』をみればよくわかる。

それは、(1)実証研究への道、(2)社会行動、(3)政治と大衆説得、(4)末子相続の研究の4つの部に分けられ、4部は研究領域としての関連も、必然的な軌跡もなく「私の関心の推移を示唆するとみたほうがよい」が、終始、「実証的研究の道を歩んできた」⁴⁾と述べられている。

先生の研究としては、末子相続の研究が際立っているが、副題にもあるように実証研究の必要性を強く意識され、相続における人間行動やその行動に影響を及ぼす外的要因などにも目を向ける必要があることを示唆されている。

たしかに、九州大学時代の研究は、理論的な研究よりも実証的な研究に重きが置かれており、社会学演習においては、「理論は残らないが、足で稼いだものは残る」と何度も言われていた。実際に、足で稼がれた「末子相続の研究」は、社会学的な成果として今日まで残ってきている。

牟田和恵が、1970年代以降の家族社会学の回顧と展望を特集した論文においても、論文に添付された文献リスト⁵⁾には、内藤先生の『西南九州の末子相続』(1971、塙書房)以降刊行された、末子相続に関する著作や論文が10点あげられている。

しかし本稿では、末子相続の研究に先立って、内藤先生がいかにして実証研究の達人となられたかを、九州大学に着任される以前の研究にまで遡り、その源流を探り、それがどのように末子相続の研究にまで到達していったかを、可能な限り先生の著作に当たりながら解明していきたい。

幸い山口大学には、経済学部の前身の山口高等商業学校に、戦前より「東亜経済研究所」が設置されており、先生が研究活動を始められた当時の貴重な文献が保存されており、内藤先生の「安南村落」も読むことができた。また大学の付属図書館では、所蔵文献はもちろん、情報ネットワークによって他の研究機関からも論文を取り寄せてもらうなど、図書館サービスを十分に活用させていただいた。さらに私家本として出版された晩年の著作も、先生のご家族にお貸しいただいた。

このように各方面から多大なご協力をいただいたが、いかようにしても入手困難な著作もあり、先生の全ての著作に当たることはできず、現時点で可能な限りの内藤社会学の研究になっていることをあらかじめお断りしておきたい。

本論全体の構成は以下のように考えているが、紙幅の都合上、本稿ではとりあえず「その1」とさせていただいた。

1. 内藤社会学の全体像
2. 社会調査への誘い
3. 村落調査から末子相続調査へ
4. 家族・相続をめぐる社会学
5. まとめ：内藤社会学の理論と実証

2. 内藤社会学の全体像

(1) 内藤莞爾の人と学問

内藤莞爾先生は、沼津市原にある臨濟宗妙心寺派徳源寺において、大正5年8月4日に生まれた。徳源寺は、「頼朝お手植えの松3代目」とされる、数百年たった松があるような歴史のある寺で、その跡取りとして生まれたにもかかわらず、寺を継ぐことをやめ、覚悟の上で、学問の道に入られたという。

相続に対する関心の発端は、ここにあるといえる。そして、先生は達磨をたくさん収集され、内藤家は達磨だらけであった。ことあるごとに「俺は禅家の生まれである」と言っておられたし、生まれたときから戒名「徳源院眞浄莞爾居士」をもっておられた。

先生の葬儀では、甥である東光寺の横山博一住職が読経され、先生を追悼する文集に寄稿もされている。その「徳源院眞浄莞爾居士」の中で、「莞爾氏の研究は、自殺問題のみならず、生き方、社会秩序(タテ社会)の崩壊の原因に気付く人間考察の示唆を得る貴重な資料です。日本人にとって、相対(個、自由)から脱した絶対(和)の生き方を自覚する鏡ともなる内容であります」⁶⁾と述べておられ、仏教関係者の目から見ても先生の宗教的な背景は明瞭である。

このことは、奇しくも九州大学時代の最後に、学生たちが作成したプロフィール『社会学研究室群像』の中で、先生自身の口からも述べられている。

先生自身が書かれた履歴には、「旧制静岡高校、東京大学文学部社会学科、民族研究所、神戸大学を経て現在に至る」とあり、研究分野は、「家族社会学。特に西南日本の末子相続であるが、最近では、韓国・ベトナムまで視野を拡げた壮大な構想に熱中している」とある。

注目されるのは、学生たちへのメッセージとして「近頃、『コンフリクトの社会学』など、一部の人たちが唱えている。もっともな点もあるが、しかしケンカばかりしていて、共同生活が成り立つわけがない。聖徳太子ではないけれど、やはり『和』に基づかなくては、

コンフリクトの効果も上がらないのではなかろうか。私は、社会学は『和』の学問だと思っている。『和』を学ぶ者はそれ自身が『和』を実践しなくてはならない」と言っておられ、先生の社会学に対する基本的な位置づけや、知行合一の精神がみなぎっており、僧門出身の人柄がにじみでている。

先生は大変な秀才であったようで、旧制中学を5年間ではなく4年で修了して旧制静岡高等学校に入学されたとのことである⁷⁾。その後東京大学に入学された。先生は法科に進学したかったが、父親の宗底和尚はインド哲学の専攻を主張し、お寺の総代が間に入って、その折衷として「社会学」を専攻するに至ったという⁸⁾。

先生は、フランス語が堪能であったにもかかわらず、卒業論文として、M.ヴェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』を手がかりに、日本における近代化に関わった仏教浄土真宗の経済倫理をテーマにしたことも、せめてもの罪滅ぼしであったとも考えられる。

九州大学を退官する際の最終講義において、先生は「末子相続事始」と題して、イギリスの民俗学者フレーザーが、旧約聖書の中に末子相続の資料を集めるきっかけを見出したとして、『創世記』の第25章の、ヤコブの物語について詳細に述べられたこと⁹⁾も、宗教と社会のかかわりに対する関心が常に底流にあったことを示されたかったのではなかろうか。

(2) 卒業論文「宗教と経済倫理—浄土真宗と近江商人—」

卒業論文「宗教と経済倫理—浄土真宗と近江商人—」¹⁰⁾は、日本社会学会編の年報『社会学』第8輯に収録されるほどの、優れた論文であったといえる。ヴェーバーのプロテスタントの経済倫理と、浄土真宗のそれとの類比という問題関心は大きな注目を集めたが、考察に使用された仏教関係の資料の多さは驚くほどのものである。仏教関係の資料に対する親近感、先生ならではのものであろう。

この論文がいかに衝撃的なものであったのかは、アメリカの宗教社会学者R.N.ベラーの、『徳川時代の宗教』のなかで、内藤先生の論文を採り上げていることでも示される。『徳川時代の宗教』の日本語訳(第3章は抄訳)は、堀一郎・池田昭訳で、『日本の近代化と宗教倫理—日本近世宗教論—』(未来社、1966)として刊行された。ベラーの最も大きな関心は、石田梅岩の心学にあったが、それに先立つ第5章「宗教と経済」において、商人階級の経済倫理の一般的な概要を述べる際に、「内藤莞爾が綿密に研究した主題、浄土真宗が一部の商人階級、すなわち近江商人に及ぼした影響を論ずる」¹¹⁾と、この部分は内藤論文に全面的に依拠している。

ベラーの他にも、戦後、「マックス・ヴェーバー生誕百年記念シンポジウム」(昭和39年)で、丸山真男が内藤論文を取り上げたり、論文の一部が社会学のテキストに用いられるなど注目されたことから、私家本として改訂され、それが『日本の社会と宗教』(お茶の水書房、1978)に収録されている。

内藤は、卒業論文を提出して大学卒業後、茨城県女子師範学校・茨城県立水戸高等女学校の教諭に就任し、「公民」を週 1 時間、「英語」を週 2 時間教えたというが¹²⁾、本格的な研究のスタートは、昭和 18 年 8 月に、民族研究所の助手に就任してからである。

(3) 内藤社会学の全体像

およそ 60 年に及ぶ内藤莞爾の研究状況を、大まかに整理したものが次頁の「内等莞爾の研究概要」である。正確な調査の日時などが分からないものもあるので、年次は仮置きのものであり、将来的にはもう少し正確なものに修正する必要もあろうが、内藤の研究の問題関心や、その推移がよくわかる。

学生時代から始まる宗教や民族分野の研究は、初期に集中し、特に民族研究所時代に、牧野巽に同行して海南島の海外調査をおこなったことを契機に、社会調査への関心が強くなり、社会調査の方法に関する研究論文が神戸大学時代に目立つ。それは主に、文献解題や社会調査の方法に関する文献研究に基づいており、それ以前の文献研究の蓄積が大きい。また同じように、社会学史に関する成果は、九州大学に着任後の早い時期に集中している。

実証的な村落調査に基づいた研究は、九州大学時代から本格化する。「漁村」における調査は、それ以前に、静岡県 of 2 つの地域でおこなわれており、昭和 26 年の「漁村の労働関係とその社会的基礎」(『哲学年報』第 11 輯)、昭和 27 年の「年齢階級—特に漁村の若者組—」(『社会学評論』8)は、そのデータをもとに執筆されている。

「農村」地域の調査は、昭和 28 年からはじまる農村 S S M 調査以降本格的におこなわれ、農村研究と並行するように末子相続の調査研究へと移行していった感が強い。末子相続への本格的な調査は、昭和 40 年代に始まり、科学研究費による総合研究によって拍車がかかっていった。

村落や地域研究、フランス社会学に関する研究も並行しておこなわれているが、九州大学時代は、末子相続の調査研究に集中し、数々の著作をまとめている。

先生は、九州大学を定年退職する直前に大きな病気をされたこともあり、立正大学に移られて以降は、フィールド研究に基づいた新たな論文は書かれていないようである。しかし、民族研究所時代のピエール・グルーの「東京デルタの農民と村落」の翻訳以降、得意なフランス語を活かした研究は継続しておこなわれており、立正大学時代には、フランス社会学やデュルケムに関する研究書を相次いで出版されている。

立正大学退職後、久留米大学において大学院生の指導をされるようになるが、家族研究や、末子相続研究について、おそらくこれまで言い残したことや、まとめておきたいことを、私家本として相次いで刊行しておられる。

以上が、内藤莞爾の研究概要であるが、この概要を手がかりに、さっそく内藤社会学について考察していきたい。

内藤莞爾の研究概要

分 野					
年 次	宗教と民族	理論と調査	村落研究	家族と相続	フランス社会学
昭和 15	宗教と経済倫理				
民族研究所 昭和 18 年 8 月～					
昭和 18	安南村落 海南島調査				
19	猿民の村落生活				
20	ピエール・グルー				
文部事務官 昭和 22 年 8 月～ 神戸大学 昭和 24 年 8 月～					
昭和 24		社会調査文献解題 社会調査の方法	静岡漁村調査		
九州大学 昭和 25 年 10 月～					
昭和 25	中国家族の世代について				
26			漁村の労働関係		
27		社会成層の研究	漁村の若者組		フランス社会学・ ジャン・メゾンヌーヴ 翻訳
		社会学史			
28		社会学方法史	山口県大内近郊農村		
農村SSM調査 昭和 28～					
昭和 28		ヴェーパー翻訳	糸島郡元岡・桑原 近郊農民の一面		
29			天草村落		
30		社会調査・レファレンス・グループ	社会学における村落研究		
31		日本社会学における理論と実証	奄美(30年～33年)		ギユルヴィッチ シャルル・プロヴォ 翻訳
32		社会学史概説			
33		社会階層と要求水準			
九学会連合調査 (奄美) 昭和 30 年～33 年					
昭和 34			奄美、喜界島		レヴィ・ブリュール
35			農村社会成層 I		
36			農村社会成層 II		
九州大学学術調査 (甌島) 昭和 36 年					
昭和 37			筑豊離職者調査		
38	汝南寶興-海南島		農民意識の実態	田平町・平戸口	
40			離島村落の社会学人類学	天草新和町大多尾	
42	華南宗族の婚姻			佐世保市黒島、九十九島 諫早市 有喜町	

42				近世初期長崎の家族動態	
43		鹿児島投票行動		長崎黒島	
44				西九州農村・鹿児島	
45				中通、青砂が浦、新魚目	
46			甌島再調査	五島カトリックの家族分封 『西南九州の末子相続』	カイヨワ翻訳
科研総合研究 昭和 47・48 年					
昭和 47				カトリック漁民	エルツ・モース翻訳
48	比較民族学的ノート		筑前農村割記	五島若松・奈留、久賀、福江	
49				外海町、黒崎郷、福江市	
50				『末子相続の研究』	
51				上五島キリシタン	
52				天草漁家の家族周期	
53	『日本の宗教と社会』	マードック翻訳		島原半島の末子相続	
54				国見町、天草漁村、二江	
55				書評に答えて いわゆる西南型家族について 五島キリシタン故地 若松島 奈留島 『五島列島のキリスト教系家族』 『社会学論稿』	エルツ翻訳
立正大学 昭和 55 年 4 月～ 昭和 62 年 3 月					
昭和 60					フランス社会学断章
63					フランス社会学史研究
久留米大学大学院					
平成 5					デュルケムの社会学
6					デュルケムの近代家族論
7				鹿児島農家の家族構成	
9				検証・戸田貞三氏の家族構成	
11				末子相続研究前史 いわゆる末子相続論争について 鹿児島の高齢者農家	

*本表は内藤社会学の全容を示すためのラフなもので、研究業績の詳細については、内藤莞爾教授退官記念事業委員会編・内藤莞爾著『社会学論考—実証研究の道標—』(1980、お茶の水書房)および『内藤莞爾先生の思い出—追悼文集—』(2012、城島印刷)を参照のこと。

3. 社会調査への誘い

(1) 民族研究所における研究と海南島調査

内藤は、第2次世界大戦中の昭和18年8月に、東京大学教授牧野巽の助手として、民族研究所に所属する。民族研究所は1942年に大東亜建設審議会の答申を受けて、文部省が直轄の研究所として開設することを決定し、1943年に設置されたものである。中生勝美は、日本の民族学・人類学の歴史の中で、この研究所について言及することが避けられているのは、大東亜共栄圏の民族政策に関与するために設置されたという批判的な見方がなされているからではないかという¹³⁾。さらに、日本の民族学史の中で、研究所については簡単にしか触れられておらず、その一例として、「牧野巽の人と学問をまとめた内藤莞爾(1916-2010)は、民族研究所が『軍事色』は皆無であった」と、注の中で述べている¹⁴⁾。

ところが内藤は、「人と学問 牧野巽」の中で、「民族研究所は大東亜共栄圏構想とタイアップした施設であった」とはっきりと述べている。さらに、民族研究所は、高田保馬を所長に、所員には牧野の他、岡正雄、古野清人、小山栄三、杉浦健一、江上波夫、八幡一郎、岩村忍など、戦後の学界を担った逸材を数えていたと評価している。「私事にわたるが、私は牧野の助手となって、のちまでの契りが結ばれる」¹⁵⁾と、牧野の影響の大きさを示している。

また、牧野の研究業績を紹介する中で、内藤は「牧野は海軍嘱託として海南島に出張し、漢族島民の慣習法の調査をおこなうとともに、同族村落も訪れて、宗族結合の実態を探っている」と述べ¹⁶⁾、牧野の民族研究所における分担地域は、華南から東南アジアで、戦後、堰を切ったように、民族研究所時代の業績が発表されたとしている。

牧野の業績はともかく、内藤のこの時代の研究業績のひとつは、東亜社会研究会編の『東亜社会研究』第1輯に収録された「安南村落」¹⁷⁾である。東亜社会研究会は、戸田貞三、和田清、西岡虎之助、有賀喜左衛門を世話役とした、共栄圏の傘下に協力する諸民族の相互理解のために研究成果をあげる目的で組織されたものようであるが、第1輯を刊行したところで終わっている。

東亜社会研究会について、内藤は晩年、昭和10年、文部省の学術振興会から研究費の交付を受けてスタートした、東京帝国大学文学部調査室に拠点を置く「分家慣行調査」のための組織が転身したのではないかと推測している。その代表が戸田貞三で、有賀喜左衛門、鈴木栄太郎等が参加し、全国各地50村の調査がおこなわれたようである。調査と並行して『家族と村落』の刊行がはじまり、昭和17年発行の第2輯の序文には、「東亜民族」「共栄圏」「国策」の文字が見える。『家族と村落』はこの第2輯をもって幕を閉じたという。ところが、同じ年の暮れに「東亜社会研究会」が発足し、第1回研究会が前述の調査室で開催され、有賀喜左衛門が「日本に於ける家の類型について」研究発表をおこない、翌年に『東亜社会研究』が刊行されている。内藤はそれが、転身の状況証拠ではないかという¹⁸⁾。

ちなみに『東亜社会研究』第1輯には、内藤の「安南村落—その結合性格と村落社会集団—」とともに、有賀喜左衛門「日本上代の家と村落」、西岡虎之助「中世後期農村の経済的相貌及び其変遷」、鈴木栄太郎「朝鮮の村落」が収録されている。

ところで内藤の「安南村落」は、ベトナムにおけるフィールド調査に基づいたものではなく、ピエール・グルーの「トンキンデルタの農民」(1936)を中心に、ロブクァン、デュムーティエなどの論文をサーベイして執筆されたものである。村の公有地、村の戸籍簿のようなものに記載された住民名簿、自治組織、農村共同体としての村など、興味深い点も多いが、ここでは、本論文がどのように執筆されたかを示すにとどめたい。

論文末に「資料を貸与された牧野巽先生、山口一郎兄、民族研究所などには深甚なる謝意を表す」と謝意が述べられ、本論が民族研究所時代の成果であるとともに、調査旅行の出発前に執筆したことも付記されている。

なおグルーの著作は、昭和20年に、一部が内藤によって翻訳され、『仏印の村落と農民上巻』が東亜研究叢書第20巻として刊行されている。東亜研究叢書は、満鉄調査部によって計画され、満鉄調査部の委嘱を受けて刊行されたもので、「東亜特に支那に関する学術的な調査研究が、東亜に於ける新秩序建設の為の欠くべからざる要件なるに鑑み、……必要なる資料中、殊に欧米人の東亜に関する研究（中国学者のそれを含めて）を翻訳刊行せんとするもの」¹⁹⁾とあり、国策を確実なものとするための学術的研究が余儀なくされたことがわかる。

民族研究所も、時代背景を考えると、学術的研究と政治的な国策との距離はきわめて近かったことは確かである。

また内藤の、東アジアの少数民族に関する「獠民の村落生活」も戦時中に執筆されている。本論も、R.F.フォーチュンの論文に依拠して書かれたもので、江南から安南、ラオスにまで広がっている少数民族「獠族」のうち、広東に住む獠族の、村を中心とした共同生活が述べられている。そして村落生活は、①家族・宗族という基礎集団と、②その織りなす社会関係の網、③外社会との関係から構成されているとする²⁰⁾。

家族は最小の社会的経済的単位であるが、村の公共生活に関係をもってくるのは宗族である。村は、宗族のような社会集団とは別の生活面をもっているとして、村を統治する獠長(村長)、獠練(村会議員)と頭目という伝統的な3つの階級によって治められているという。そして祭りが村の特徴をなしているが、経済的には独立性は弱く、外社会との商品の取引がおこなわれていることなどが述べられている。

これらの論文は、いずれもフィールド調査に基づいて書かれたものではないが、昭和18年の夏、内藤は牧野と共に海南島に調査に出かけている。「汝南賓興について—海南島一宗族の学田規約—」は、海南島における漢民族の慣行調査によって得た資料と、現地で刊行されていた『海南叢書』に収録されている「学田規約」とに依拠して執筆されたものである²¹⁾。

後に執筆された「華南相続の婚域について」も、海南島調査によって得られた資料に基づいて書かれたものである。この論文には、調査地であった員山村の様子が「海南島の首都海口市から直線距離にして南へ約 10 邦里、……、まったく水田のなかに浮かんだ集落とってよい村で、前面は環竜塘という堀をめぐらし、背面は石垣をたたんでいる」²²⁾と描かれ、村民から村の概況をたずねたことも記されている。しかし、分析には「族譜」が用いられている。

「中国家族の世代について」も、数値化した実証的な研究が必要であるとしながらも、分析には范氏の「族譜」が使われている²³⁾。

内藤自身、民族研究所に勤めて、牧野巽の助手になって、「門前の小僧で、中国の家族とりわけ宗族に関する古典の読み方などを勉強した」²⁴⁾と述べており、海外における現地調査は、言葉の問題もあり、資料収集が中心となるが、族譜の分析などから、婚姻関係の地域の広がりや世代の継承に関心を強め、その後の研究範囲を明確にしたことは確実である。さらにこれらの民族研究所時代の体験は、文献研究のみでなく、現地調査による資料収集の必要性と面白さをもたらしたといえる。

(2) 文部事務官時代

民族研究所は昭和 20 年に閉鎖され、昭和 22 年に内藤は文部事務官に就任する。この時代どのような仕事をしたかは定かでないが、昭和 24 年、「社会調査」という興味深い論文を書いている。これは、社会調査に関する文献解題である。文献は、社会構造や社会過程、社会関係を明らかにしようとするものに限り、わが国の社会を対象とした調査に限定し、その上で社会学関係の文献目録によって、「統計と人口」「人口」「家族と同族」「村落」「都市」「企業と組合」の領域に分けて、社会調査に基づいた文献が紹介されている。

それぞれの分野の幅広い文献が渉猟されており、特に「家族と同族」および「村落」の文献が圧倒的に多い。家族制度に関する調査として、分家慣行、末子相続、隠居に関するものも紹介され、これらの文献解題は、後の末子相続に関する実証研究の出発点となっていることは明らかである。

むすびとして、今までの調査を回顧した上での問題点として、ひとつには、古い型の社会現象に興味を惹かれすぎていることと、ふたつには、従来の調査が構造分析に偏っていて、動態的把握に欠ける点を指摘し、アメリカの農村社会学にみるように長期の計画的調査の必要性和、新しいアメリカ的方法をいかに日本的なものにするかが課題であると指摘している。内外の研究の動向を踏まえて、将来的な方向性を示している。

そして最後に、「社会科の輸入と共に小中学校においても『地域社会の分析』Community Analysis が全国的におこなわれようとしている。われわれはその結果を期待するものであるが、しかし Community Analysis は直接、間接に Curriculum の構成と関係しており、この点でもわれわれは一流盛行を極めた Heimatkunde(郷土誌)との差異に留意すべきで

あろう」²⁵⁾と締めくくっており、本論は、学校教育に関わった文部事務官時代の執筆ではなかろうかと思われる。

その他、文献資料が入手できないので、内容を確認することができないが、「教材研究」や「文部省教科書局教材研究課」の出版した本に、社会調査や地域社会の分析的調査、地域社会調査の方法等を執筆しており、この時代、社会調査というものへの関心が強くなったことが推測される。

(3) 九州大学時代

① 九州大学への赴任と社会調査法

昭和 25 年に、内藤は神戸大学から九州大学文学部へ移り、喜多野清一教授のもとで助教授となった。山本陽三助手による「九州大学社会学研究室」の紹介によると²⁶⁾、九州大学では、昭和 23 年より、社会学研究室で「社会学集談会」という、研究活動がおこなわれていた。喜多野教授を中心に文部省試験研究費による「町村合併に関する社会学的実態調査」が福岡県浮羽郡浮羽町でおこなわれており、喜多野教授、内藤助教授、山本助手や、その他の研究生あげて研究報告をしている。当時の講座制のもとの調査研究のスタイルがうかがわれる。

ややさかのぼるが、この西部社会学会編『研究通信』は、ガリ版刷りではあるが、喜多野清一によって昭和 29 年より発行されるようになり²⁷⁾、その第 1 号に、内藤は「調査法概説書数種」として、海外の社会調査法の概説書を紹介している。

『研究通信』第 1 号は手元にあるが、入手困難な文献となっているため、それほど長文の論文ではないので、以下に、全文を記載しておきたい。

調査法概説書数種²⁸⁾

内藤莞爾 (九州大学)

調査法は、具体的に調査の内容に関連させて説明されなければはなはだ説得力がうすい。ただ初学者に技術の大要を理解させる意味で、この種の概説書の存在も無意味であるとはいえない。われわれが学生時代に馴染んだのは、S.F.Chapin,*Fieldwork and Social Research*,1920, G.A.Lundberg,*Social Research*,1929, P.V.Young,*Scientific Social Surveys and Research*,1939 等であった。このうち、チャーピンのものは、*Experimental Design of Sociological Research* ,1947 として発展し、ランドバーグは 1942 年に改訂版を出し、ヤングのは、1949 年に全面的な改定が加えられている。調査法書は外国でも売行きが良いと見えて、その後も数種のもものが刊行されている。以下それについて見たい。

D.C.Jones, *Social Surveys* 刊行年の記載がないが、49 年か 50 年のものと思う。英国式 Social Survey の方法を歴史的に要約している。M.Abrams,*Social Action and Social Surveys*, 1953 もこれとあわせ見るべきである。なお、J.Madge,*The Tool of Social*

Science, 1953 も、同じく英人の手になったものとして推奨に値する。ただし、これは狭義の Social Survey を中心としたものでなく、ひろく社会調査法を扱っている。特に「資料」と「面接」とに詳しい。

フランスでは、この種の概説書を見ないようであるが、A.Cuvillier, *Manuel de Sociologie*, 1950 には、L'investigation Sociale として 1 章が設けられている。しかし、平板の域を出ない。ドイツでは、René König, *Herausgegeben von Praktische Sozialforschung—Das Interview—*, 1952 が、この国の学風を出るものとしては注目される。もっともドイツ人はケーニッヒが前座的な前置きをいっているだけで、他はコロンビア派の翻訳である。紹介程度に見るべきであろう。

アメリカ本としては、1950 年に、W.Gee, *Social Science Research Methods* が出ているが、これは題名負けした糊と鉄の書物である。M.Jahoda and others ed., *Research Methods in Social Relations*, 2vol., 1951 は、特に偏見の調査法に向けられているが、質的には高度のものである。社会心理の部門では、Berelson and Janowitz ed., *Reader in Public Opinion and Communication*, 1953 の増補部分も参考になる。W.J.Goode and P.K.Hatt, *Methods in Social Research*, 1952 は、ジュニャー向けのテキストとして刊行された由であるが、新傾向を知るために無視しえない。一貫した主張は、可及的数理方式の適用にあるといえる。R.L. Ackoff, *The Design of Social Research*, 1953 もこの傾向の具体化にある。なお今秋 R.F.Lazarsfeld ed., *Language of Social Research* という調査法のリーディングスが出たとのことであるが、まだ入手していない。

これら概説書のバター臭さをどうとるか、これもわれわれの仕事のひとつかも知れない。

この調査法の紹介をみると、内藤が、九州大学着任後、海外の文献をできるだけ早く取り寄せ読みこなし、学生たちに教えようとしていた姿を知ることができるとともに、当時の社会学界の状況が、ジンメルなどによる形式社会学がある程度の信頼を得て、文化社会学への転換点を迎える時代であり、海外の社会学の状況を持ち込んで、日本の社会学を確立する意欲に燃えていたことがわかる。

② S S M 調査 村落編

地域社会における本格的な調査は、日本社会学会の提唱によっておこなわれた農村 S S M 調査である。S S M 調査といえば、6 大都市の調査に始まった全国調査のみが有名になっているが、農村においても階層と移動調査が行われたのである。

「日本社会学会は、昭和 28 年度の文部省総合研究費にもとづく共同研究として、農村成層および移動（農村 S S M）の研究を計画した。この研究は、国際社会学連合（I S A）の課題である“Social Stratification and Social Mobility”に応ずるもののひとつでもあったが、このために研究委員会が組織され、そこでの討議によって、対象村は、九州に求めることになった。地元の関係で、われわれは、候補地の選定に当たったのであるが、最終

的に決定したのが、桑原区の隣ムラ、糸島郡元岡村元岡区であった。もっともはじめの予定では、元岡区と桑原区の双方を取り上げるはずで、したがってこの2区にわたって多少の資料が蒐集されたが、その後の諸般の事情から、調査は元岡区だけに限定された。「この元岡区の調査は、翌29年1月から8月にかけて、いちおうの資料蒐集と整理とは終わった」²⁹⁾とある。

その後、農林省農林経済局から委託調査を命ぜられたとき、元岡村桑原区を調査対象地として農村社会成層の研究をおこなったのは、農村SSMで取り残されたのが桑原区であり、ある程度資料収集もできていたからである。

奇しくも、元岡区も桑原区も、現在は九州大学が郊外に統合移転した場所で、移転の予定地に関して、内藤先生は「皆は知らんだろうが、SSM調査には農村地域の調査もあって、あそこは、その対象地だったのだ」と懐かしそうに言っておられた。

実際の調査は、休暇を利用して、何回となくおこなわれ、研究室の学生たちが協力したという。「経営階層の社会学的分析I」(昭和35年)の最後には、元岡村当局、及び村民各位、中村伊右衛門氏と上島仁州(東泉寺住職)に対する謝意とともに、藤野隆一(熊本商大)、米村昭二(国際キリスト教大学)、山本陽三(山口大学)、鮫島正一(ラジオ南日本)、津留速水(原子力研究所)に対して、論文執筆当時の所属を明記するとともに、調査協力への謝意が述べられている。

その当時の調査で入手した、明治時代の戸籍簿資料はきちんと保管されており、富吉素子は、その資料を借りて、その後の家族の変化を分析している³⁰⁾。おそらく先生にとって是最も思い出深い調査資料だったのではなかろうか。

それにしても、大がかりなフィールド調査は、それぞれの調査が実施される時に、社会学研究室に所属していた助手、大学院生、学生をあげて参加したものである。卒業生たちの思い出の大半は、先生と共にした調査でもある。

後に、山口大学の教授となった、農村社会学者山本陽三の原点はここにあるといっても言いすぎではなかろう。

③ 山口大学における社会調査実習

農村SSM調査のおこなわれている昭和28年2月に、内藤は山口大学文理学部の依頼によって、社会調査の授業をおこなっている。調査は、当時の近沢敬一助教授が尽力し、調査対象地として採り上げられたのは、「山口県吉敷郡大内村」(現在山口市)である³¹⁾。調査実習の授業なので、学生に仕事を均等に割り当てる必要があり、調査票に基づいた聞き取り調査がおこなわれ、村の当局や村民への謝意が述べられている。

大内村は現在山口市に編入されているが、調査当時、都市化が進行しはじめた都市近郊農村で、言ってみれば元岡村との対比が考えられていたといえる。

山口大学の潮見実教授の退官記念論文集に寄せられた「農民意識の実態—そのオープン・システム—」も、大内村での調査に基づいた論文である。「調査以来、10年を経てお

り、潮見教授の論集に捧げるのは非礼であることは承知している。ただ山口大学と私とを結びつける機縁となった仕事、という個人的感情をお酌み取りの上、ご海容いただきたい」³²⁾と、先生独特のいろいろな意味での配慮がうかがわれる。

実際、それ以降も、たびたび山口大学には集中講義に出講してこられ、多くの山口大学社会学研究室の学生を指導された。

内藤は、山口大学に限らず、集中講義で各地に出かける折りに、時間の余裕があったら調査をやってみたくと常に考えていたようである。その一例が、昭和 43 年に鹿児島大学に出講した際に、九州大学から助手や大学院生を呼んで講義と並行して末子相続にかかわる調査を実施している³³⁾。地方への出講の機会をフルに活用した内藤の研究スタイルがうかがわれる。

農村 S S M に始まった内藤の実証的な村落研究は、九学会連合会の「奄美」調査や、九州大学学術調査団による「甌島」調査などによって、次第に研究の中心を占めるようになり、やがて、西南九州に特徴的な末子相続の研究へと結実していくこととなる。

本稿は、実証研究へと誘われていった内藤社会学を追跡することが大きな目的であったので、ひとまずここで終えたい。

【注】

- 1) 研究者について記載するときは、通常、先生という敬称をつけないのがならわしであるが、パーソナルな先生とのかかわりを説明する部分においては、先生と記させていただく。
- 2) 「社会学の社会学」は、社会学史の中で、機能主義の社会学に収斂したように思われた 1960 年代以降、A.W. グルドナーの『社会学の再生を求めて』に象徴されるように、社会学に対する自己反省を促す気運が高まったが、ここでは、科学的知識と社会とのかかわりを考察する科学の社会学の社会学版、すなわち、社会学的知識と社会とのかかわりという意味で、「社会学の社会学」という。
- 3) 米村昭二「内藤莞爾先生」追悼文集刊行発起人会『内藤莞爾先生の思い出—追悼文集—』城島印刷株式会社、平成 24 年、44-45 頁
- 4) 内藤莞爾教授退官記念事業委員会編、内藤莞爾『社会学論考—実証研究の道標—』お茶の水書房、1980 年、3 頁
- 5) 牟田和恵「特集 家族社会学の回顧と展望—1970 年代以降 家族制度・変動論の家族社会学における意味と意義—」『家族社会学研究』No.10、1998 年、131 頁
- 6) 横山博一、追悼文集刊行発起人会、前掲書、179 頁
- 7) 沼義昭「内藤莞爾先生の古稀を祝い併せて謝辞を陳ぶ」『立正大学文学部論叢』85 号、1987 年、14 頁
- 8) 横山、追悼文集刊行発起人会、前掲書、176 頁
- 9) 内藤莞爾、前掲書、1980 年、374-376 頁
- 10) 内藤莞爾「宗教と経済倫理—浄土真宗と近江商人—」『年報 社会学』第 8 輯、昭和 16 年、243-286 頁

- 11) R.N. ベラー、堀一郎・池田昭訳『日本の近代化と宗教倫理—日本近世宗教論—』未来社、1966年、176頁
- 12) 茨城県立水戸高等学校卒業生 高原薫子『追悼文集』18頁
- 13) 中生勝美「民族研究所の構想と『民族研究講座』」『国際常民文化研究叢書』11、2015年、355頁
- 14) 前書、370頁
- 15) 内藤莞爾「人と学問『牧野巽』」『社会人類学年報』Vol.8、1982、99頁
 筆者は大学在学中に、内藤の依頼によって集中講義に来られた牧野巽の、支那の宗族に関する講義を受講した。
- 16) 前書、99-100頁
- 17) 内藤莞爾「安南村落」東亜社会研究会編『東亜社会研究』第1輯、昭和18年、320-380頁
- 18) 内藤莞爾『本論：検証・戸田貞三氏の「家族構成」、付論：点描・戸田貞三氏の家族学説』私家本、1996年、33-34頁
- 19) 東亜研究叢書刊行会長田中清次郎「東亜研究叢書の刊行に就いて」東亜研究叢書刊行会編、ソープ『支那土壌地理学』（東亜研究叢書第4巻）岩波書店、昭和15年、2頁
 内藤訳のグルーの翻訳本は入手できていないが、入手可能なりヒトホーフエン『支那』（同叢書14巻、昭和16年）、ブカナン（同叢書第20巻、昭和18年）それぞれの巻には、全て同様の「刊行に就いて」がある。
- 20) 内藤莞爾「猿民の村落生活」『民族学研究』第2巻、4・5号、昭和19年、35頁
- 21) 内藤莞爾「汝南賓興について—海南島—宗族の学田規約—」『社会学評論』第38号、昭和38年、106-113頁
- 22) 内藤莞爾「華南相続の婚域について」『哲学年報』第26輯、昭和42年、215頁
- 23) 内藤莞爾「中国家族の世代について」『社会学評論』2、昭和25年、116-134頁
- 24) 内藤莞爾「私と家族研究—末子相続をめぐって—」『社会学雑誌』（神戸大学社会学研究会）2、1985年、170頁
- 25) 内藤莞爾「文献解説 社会調査」『季刊社会学』2号、昭和24年、87頁
- 26) 山本陽三「九州大学社会学研究室」『研究通信』（西部社会学会）6、1958年、19-20頁
- 27) 西部社会学会は、昭和21年に全国に先駆けて発足した西日本地域の学会で、京城帝国大学から九州大学講師として着任した秋葉隆講師が会長を務めていたが、秋葉が昭和23年に急逝し、喜多野清一が会長を引き継ぎ、「会員の研究連絡、学会動静、会からの通報連絡などを主とする機関」という形で、何か「会誌」を持ちたいと、『研究通信』は発刊されるようになった。喜多野清一「発刊のあいさつ」『研究通信』第1号、1954、1頁。学会は後に1973年名称を「西日本社会学会」と変えて、活動を行っている。
- 28) 内藤莞爾「調査法概説数種」『研究通信』第1号、9-10頁
 手書きのガリ版刷りの雑誌ゆえ、スペルのミスなどがあるが、収録分においては、適宜修正した。
- 29) 内藤莞爾「経営階層の社会学的分析 I—農村社会成層の研究—」『哲学年報』第22輯、昭和35年、125頁

調査結果の分析は2年にわたって、『哲学年報』に書かれている。

「経営階層の社会学的分析Ⅰ—農村社会成層の研究—」『哲学年報』第22輯、昭和35年、121-160頁

「経営階層の社会学的分析Ⅱ—農村社会成層の研究—」『哲学年報』第23輯、昭和36年、295-332頁

- 30) 富吉素子「福岡近郊における明治前期の家族とその変容」『別府大学紀要』51、2010年、73-82頁
桑原村の明治初年の戸籍簿にもとづき、家族の構造を分析したと注の中で、「昭和28年に全国的に実施されたSSM調査の際に蒐集された資料の一部であり、当時の九大の担当者でいらっしゃった内藤莞爾九大名誉教授より借用し、分析した」と述べている。
- 31) 内藤莞爾「近郊農民の一面—一つのメモ—」『哲学年報』第16輯、昭和29年、131頁
- 32) 内藤莞爾「農民意識の実態—そのオープン・システム—」山口大学文理学部社会学研究室 潮見教授退官記念事業会『潮見実教授退官記念論集 社会の科学』昭和40年、51頁
- 33) その成果が、「鹿児島農家の宗族と家族周期—いわゆる末子制の検討—」『九州大学比較教育文化研究施設紀要』第22号、昭和46年、である。

所属：山口大学名誉教授

E-mail アドレス：otani@yamaguchi-u.ac.jp